

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 04 04	中期総合計画主要施策番号		2-01,2-08		担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名		認定職業訓練助成事業				内線		2996		
						E-mail		jinzai@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・職業能力開発促進法第24条第1項の規定により県が認定した中小企業事業主及び中小企業主の団体等に対して、中小企業事業主等が設置運営する認定職業能力開発校の運営費などを助成することにより、民間における職業能力開発の促進を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・中小企業の会員及び訓練生が減少傾向にあり、認定職業能力開発校は会費・授業料が減り経営が厳しい状態となっている。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・産業構造及び雇用状況の変化により訓練生の確保が困難になっている。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・認定職業能力開発校の運営費等の助成を行うことにより、安定した職業能力開発の機会を確保する必要がある。								
	事業内容	・認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助(補助率:2/3(国1/3、県1/3))								
実施期間	S46	～	根拠法令等	職業能力開発促進法、雇用保険法、同施行規則、長野県産業振興戦略プラン						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	認定職業能力開発校の運営費を助成し、職業能力開発の機会を確保する。		・認定職業能力開発校での職業能力開発訓練の前年度並みの実施を目指す。 (26校、普通課程220人、短期課程10,600単位人)			・認定職業能力開発校24校において、普通課程191人、短期課程9,630単位人の職業能力開発訓練を行った。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	109,663	98,128	88,232	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	107,514	93,516		実施方法		補助・直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	54,223	47,157	44,582	歳出節別	内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	(単位: 千円)	・補助金: 92,719 ・旅 費: 765 ・役務費: 32		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	109,656	95,661	90,377				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	補助団体数		団体	26	24	24				
	訓練修了者数(普通課程)		人	225	191	192				
	訓練修了者数(短期課程)		単位・人	10,594	9,630	12,173				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・訓練生等の減少により事業実績が低下しており、現状での認定校における職業能力開発機会の確保が難しくなっている。そのため、認定校での事業形態の見直しなどを視野に入れた指導等について検討する余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・民間の在職者訓練であって、技術や技能を習得及び伝承し、地域の生活を支える重要な役割を担っている。 ・訓練生の減少により非効率な面も出ているため、今後は事業の共同実施や他校との連携を行う等、効率化を進める必要がある。							